

静岡市景況調査

2023 年 5 月調査

2023 年 5 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) コロナに関連する金融機関からの融資.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2023 年 5 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：400 先（回答率：40.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	400	100.0	40.0
製造業	295	29.5	121	30.3	41.0
非製造業	705	70.5	279	69.8	39.6
建設業	140	14.0	73	18.3	52.1
情報通信業	66	6.6	22	5.5	33.3
卸売業	} 272	} 27.2	65	16.3	} 36.4
小売業			34	8.5	
運輸業	49	4.9	22	5.5	44.9
サービス業その他	178	17.8	63	15.8	35.4

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	59	14	45	14.8	11.6	16.1
11～30人	126	40	86	31.5	33.1	30.8
31～50人	52	14	38	13.0	11.6	13.6
51～100人	75	25	50	18.8	20.7	17.9
101～300人	43	13	30	10.8	10.7	10.8
301人以上	45	15	30	11.3	12.4	10.8
合計	400	121	279	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2023年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は△9と、前回調査（2023年1～3月 同：△5）から悪化し、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（同：△6→△7）、非製造業（同：△4→△10）ともに悪化し、引き続き「下降」判断となった。

来期（2023年7～9月）については、B.S.I.は△1と「下降」判断が続く。一方、来々期（2023年10～12月）は+6と改善し、「上昇」判断となった。

①景況判断

○現在（2023年4～6月）の景況

B. S. I. は△9と、前回調査（2023年1～3月 B. S. I. : △5）から悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△6→△7）、非製造業（同：△4→△10）ともに悪化し、引き続き「下降」判断となった。

○来期（2023年7～9月）の見通し

B. S. I. は△1と、現在の景況（同：△9）から改善するも「下降」判断が続く見込み。業種別では、製造業（同：△7→△3）、非製造業（同：△10→±0）と、両業種とも改善方向にある。

○来々期（2023年10～12月）の見通し

B. S. I. は+6と、来期の景況（同：△1）からさらに改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：△3→+7）、非製造業（同：±0→+5）とともに改善し「上昇」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「経常利益」（同：△19）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（68.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（59.4%）、「人件費の上昇」（44.6%）を問題として挙げる企業が多い。前回調査と比較して、「人件費の上昇」、「労働力不足」の回答割合が増えている。

④コロナに関連する金融機関からの融資

○金融機関からの融資状況

全体の4割強が「現在、受けている」（43.9%）と回答。従業員規模が小さくなるほど「現在、受けている」の回答割合が高い傾向にある。

○今後の返済見通し

「すでに返済が始まっており、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等の交渉中」と「まだ返済は始まっていないが、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等を交渉予定」を合わせた全体の約18%の企業が借り換えや条件変更等を進めている。

(2) 景況判断

①自社の景況

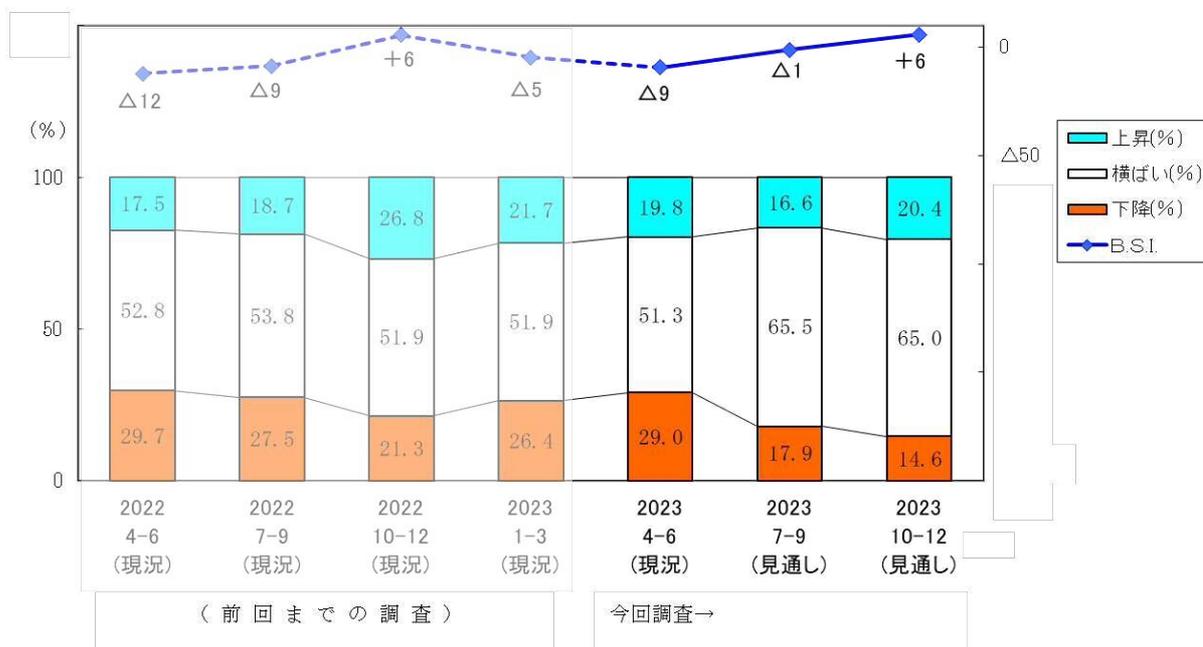
現況は「下降」判断、先行きは緩やかに改善していく

現在（2023年4～6月）における自社の景況は、「上昇」19.8%、「横ばい」51.3%、「下降」29.0%となり、B.S.I.は△9と、前回調査（2023年1～3月 B.S.I.：△5）に比べて悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原燃料費の高騰が利益を圧迫したことに加え、人手不足感も強まり、全体では「下降」判断となった。

来期（2023年7～9月）の自社の景況については、「上昇」16.6%、「横ばい」65.5%、「下降」17.9%で、B.S.I.は△1と現在より改善するも、「下降」判断となる。来々期（2023年10～12月）は、「上昇」20.4%、「横ばい」65.0%、「下降」14.6%で、B.S.I.は+6と「上昇」判断に転じる。来期以降は、新型コロナの5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、景気回復に弾みがかかることが期待され、緩やかに改善していく見方となっている。

自社の景況判断

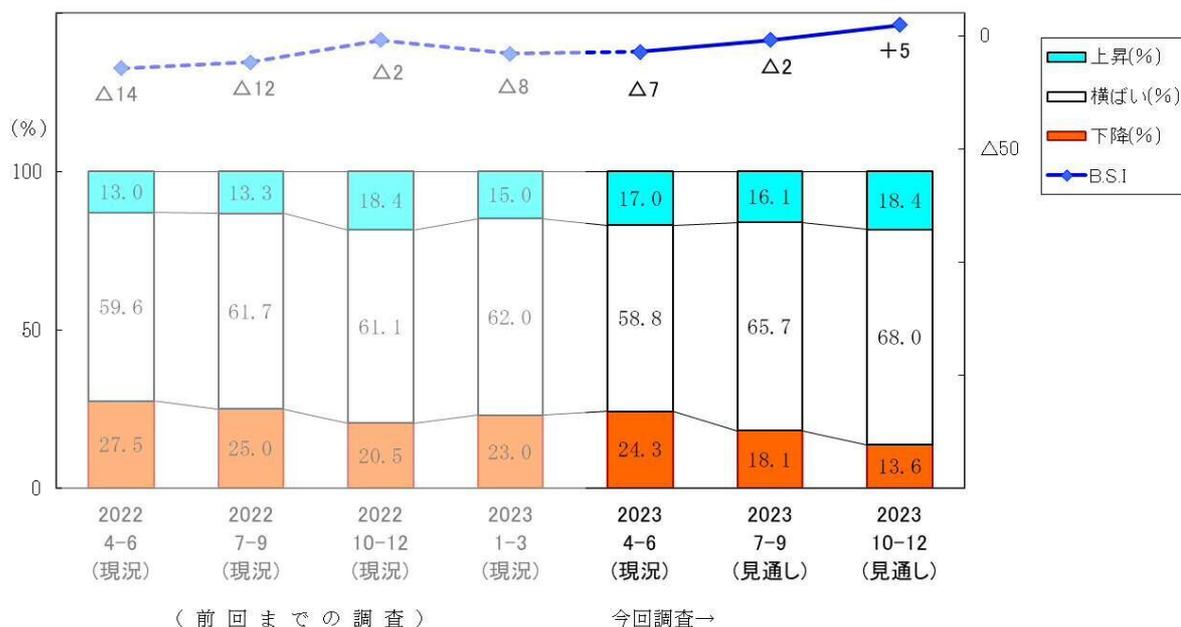


参考＜業界の景況＞

現在（2023年4～6月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」17.0%、「横ばい」58.8%、「下降」24.3%となり、B.S.I.は△7と、前回調査（2023年1～3月 B.S.I.：△8）に比べてマイナス幅は減少したが、業界全体として「下降」判断となった。

来期（2023年7～9月）の業界景況については、「上昇」16.1%、「横ばい」65.7%、「下降」18.1%で、B.S.I.は△2と改善するものの、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2023年10～12月）は、「上昇」18.4%、「横ばい」68.0%、「下降」13.6%で、B.S.I.は+5と「上昇」判断に転じる。自社の景況とほぼ同様の判断をしている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに引き続き「下降」判断

先行きについては、製造業・非製造業ともに改善し「上昇」判断に転じる

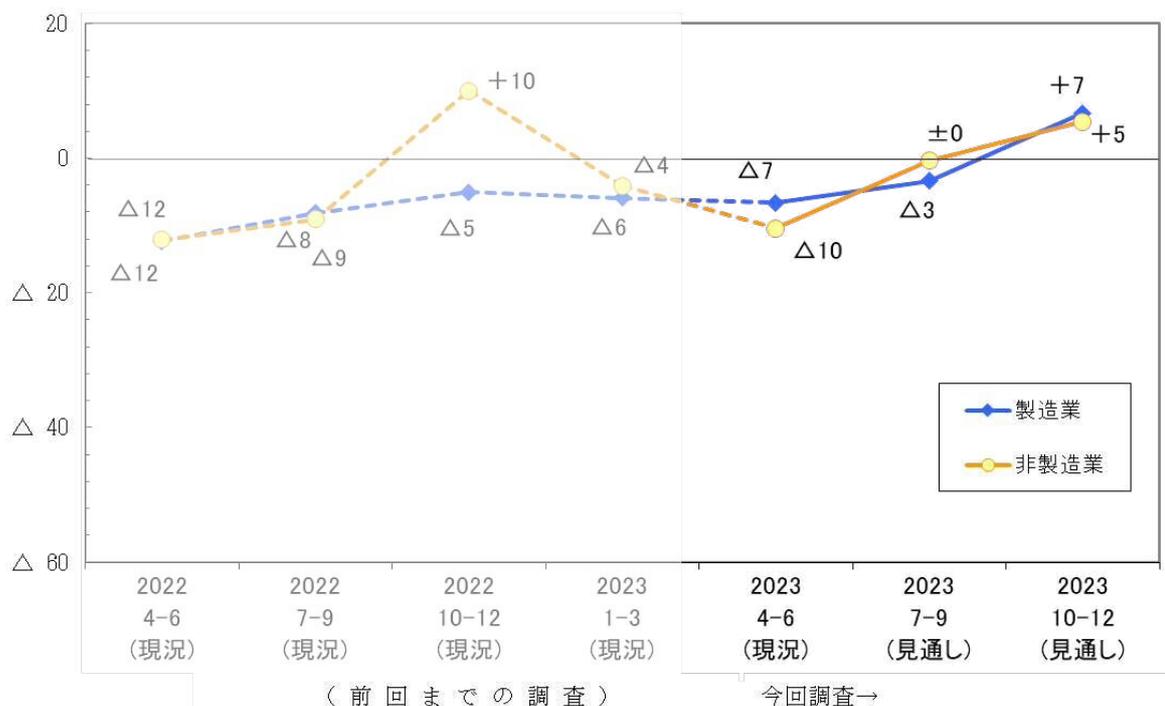
現在（2023年4～6月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 7$ 、非製造業が $\Delta 10$ と、前回調査（2023年1～3月 製造業B.S.I.： $\Delta 6$ 、非製造業 同： $\Delta 4$ ）と比較して、製造業、非製造業ともに悪化し、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中4業種でB.S.I.がプラス、1業種で「0」、6業種でマイナスとなった。とくに、金属製品（ $\Delta 37.5$ ）、一般機械器具（ $\Delta 23.1$ ）などの主要業種でマイナスとなり、全体としても「下降」となった。

非製造業では、6業種すべてでマイナスとなり、なかでも建設業（ $\Delta 23.3$ ）で厳しい判断となっている。

来期（2023年7～9月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 3$ ）、非製造業（同： $\Delta 10 \rightarrow \pm 0$ ）と、両業種とも改善方向にある。製造業は引き続き「下降」判断にとどまるものの、非製造業は「横ばい」判断となる見込み。一方、来々期（2023年10～12月）については、製造業（同： $\Delta 3 \rightarrow +7$ ）、非製造業（同： $\pm 0 \rightarrow +5$ ）ともに改善し「上昇」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

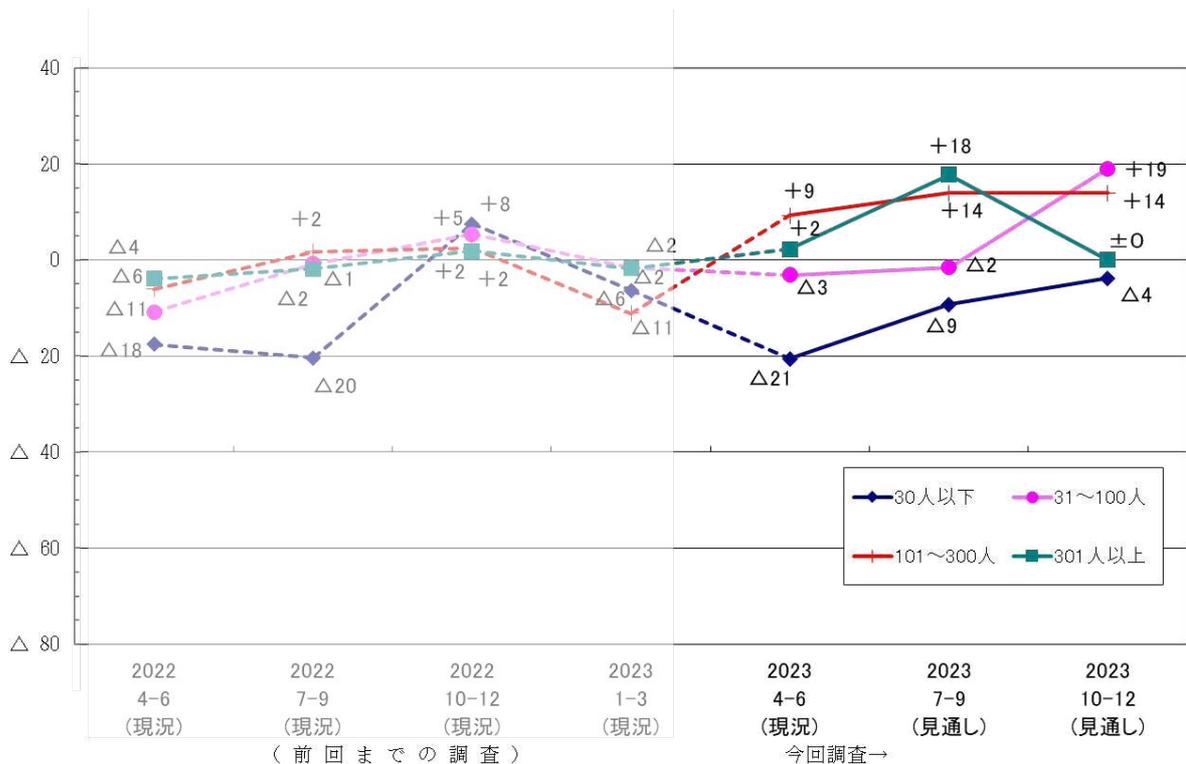
中・大規模事業者で復調の兆しがあるが、小規模事業者では先行きも「下降」判断続く

現在（2023年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみる。前回調査（2023年1～3月）と比較すると、「101～300人」（B. S. I. : $\Delta 11 \rightarrow +9$ ）、「301人以上」（同 : $\Delta 2 \rightarrow +2$ ）で「上昇」判断に転じる一方、「31～100人」（同 : $\Delta 2 \rightarrow \Delta 3$ ）、「30人以下」（同 : $\Delta 6 \rightarrow \Delta 21$ ）でマイナス幅が拡大した。

来期（2023年7～9月）は、「101～300人」（B. S. I. : $+9 \rightarrow +14$ ）、「301人以上」（同 : $+2 \rightarrow +18$ ）でプラス幅が拡大する一方、「31～100人」（同 : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 2$ ）、「30人以下」（同 : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 9$ ）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く見通し。

来々期（2023年10～12月）については、「31～100人」（B. S. I. : $\Delta 2 \rightarrow +19$ ）で「上昇」判断に転じ、「101～300人」（同 : $+14 \rightarrow +14$ ）で引き続き「上昇」判断となる一方、「301人以上」（同 : $+18 \rightarrow \pm 0$ ）で「横ばい」判断となり、「30人以下」（同 : $\Delta 9 \rightarrow \Delta 4$ ）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が減少するとみる企業が多く、
仕入（原材料）価格の上昇もあり、経常利益は「減少」判断

現在（2023年4～6月）の経営環境等の見通しは、前期（2023年1～3月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 8$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 19$ ）ともに“減少”とみる企業が多く、マイナス幅も拡大して引き続き厳しい経営環境が続く。

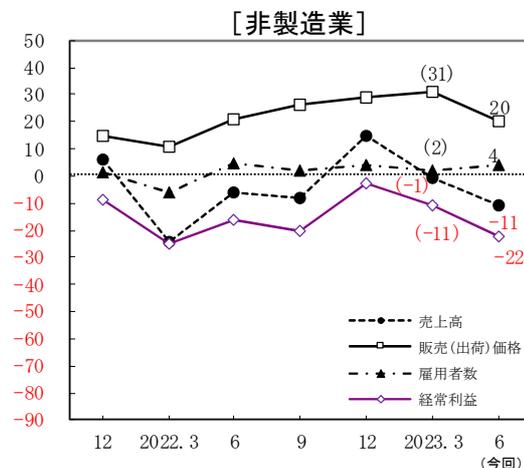
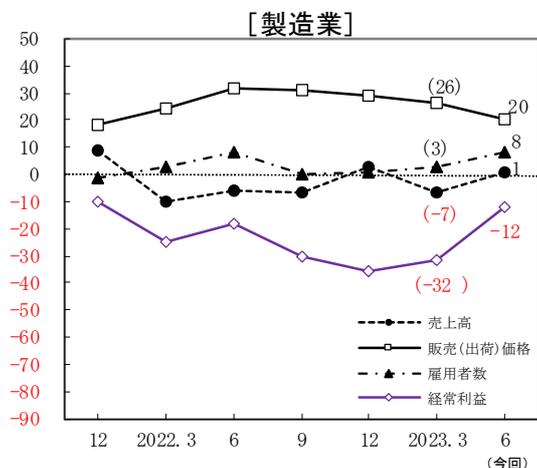
業種別にみても、「売上高」で製造業が+1となった以外はすべての項目で減少となっている。とくに、非製造業は大きく落ち込んだ模様。

2023年6月末では「仕入（原材料）価格」は+57と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+20にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないと思込む企業が多い。

前期（2023年1～3月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2023年 4～6月期の	売上高	$\Delta 8$	+ 1	$\Delta 11$	25.5	41.3	33.3
	販売数量	$\Delta 14$	$\Delta 8$	$\Delta 16$	19.2	47.9	32.8
	受注額	$\Delta 7$	$\Delta 1$	$\Delta 9$	21.8	49.6	28.6
	設備投資	$\Delta 9$	$\Delta 1$	$\Delta 13$	9.1	72.5	18.4
	金融機関借入	$\Delta 16$	$\Delta 10$	$\Delta 18$	6.7	71.0	22.3
	経常利益	$\Delta 19$	$\Delta 12$	$\Delta 22$	17.1	46.7	36.2
2023年6月末の	販売(出荷)価格	+ 20	+ 20	+ 20	28.2	63.4	8.4
	仕入(原材料)価格	+ 57	+ 61	+ 55	60.5	35.9	3.5
	製品(商品)在庫	$\Delta 1$	+ 2	$\Delta 3$	8.7	81.5	9.8
	雇用者数	+ 5	+ 8	+ 4	13.3	78.4	3.3

<参考> 主要な項目別 B. S. I の推移



(4) 経営上の問題点

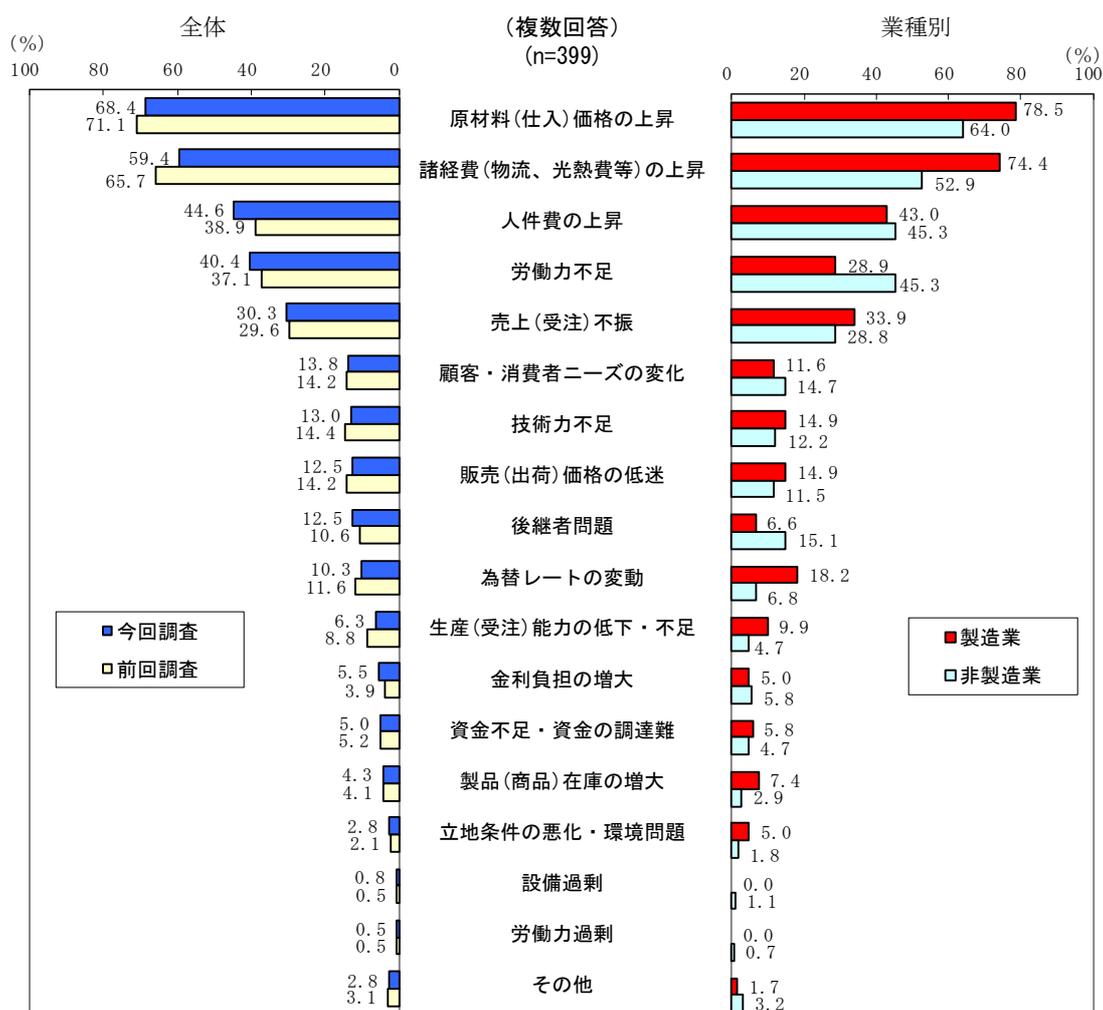
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2023年4～6月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（68.4%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（59.4%）、「人件費の上昇」（44.6%）、「労働力不足」（40.4%）が続いた。

前回調査（2023年1～3月）との比較では、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が微減となったのに対し、「人件費の上昇」が+5.7p（38.9%→44.6%）、「労働力不足」は+3.3p（37.1%→40.4%）増加した。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多く、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が2番目となっている。続いて、製造業では、「人件費の上昇」（43.0%）が、非製造業では「人件費の上昇」、「労働力不足」（いずれも45.3%）が、上位となった。

現在の経営上の問題点



(5) コロナに関連する金融機関からの融資

①金融機関からの融資状況

「現在、受けている」企業は 43.9%

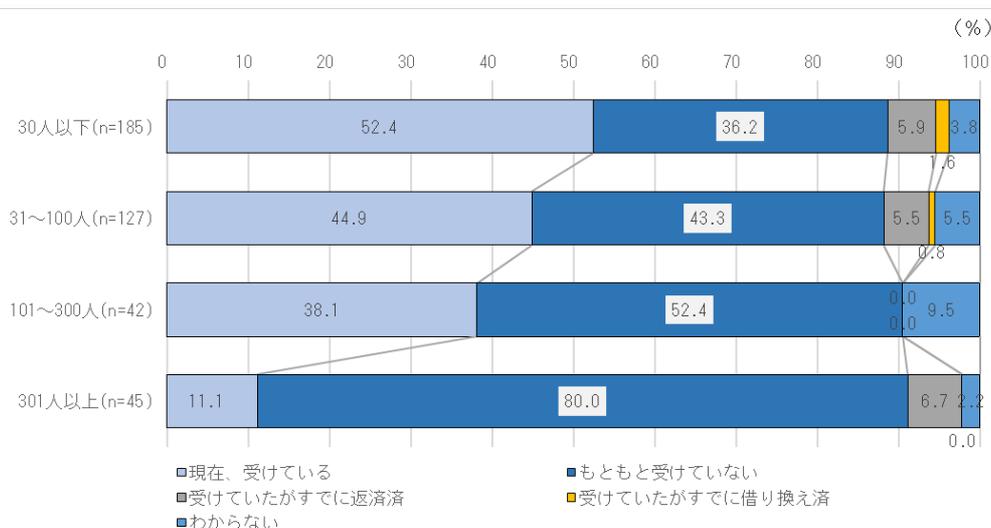
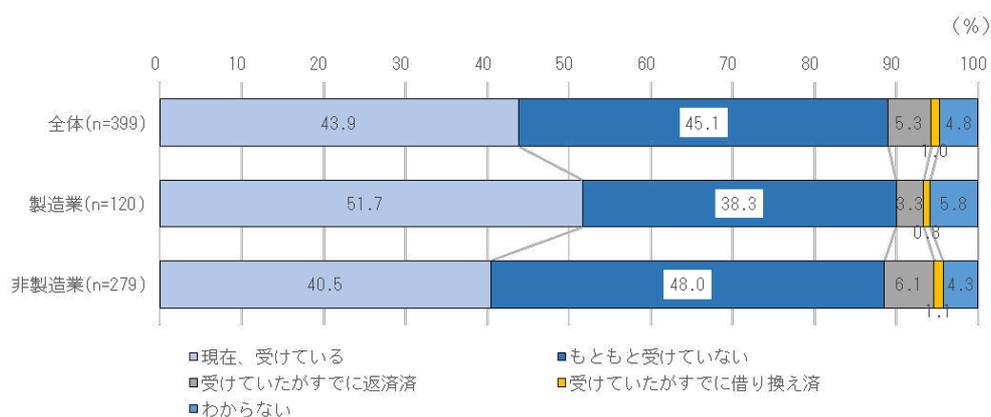
業種別では製造業、従業員規模別では小規模企業が多い

新型コロナウイルスに関連する金融機関からの融資状況については、「現在、受けている」が 43.9%となった。「もともと受けていない」は 45.1%、「受けていたがすでに返済済」が 5.3%、「受けていたがすでに借り換え済」が 1.0%だった。

業種別にみると、製造業で「現在、受けている」と回答した企業の割合は 51.7%と、非製造業（40.5%）より+11.2p 多い。

従業員規模別にみると、「301人以上」で「現在、受けている」との回答が 11.1%と、約 1割にとどまる一方、「101～300人」で 38.1%、「31～100人」で 44.9%、「30人以下」では 52.4%と従業員規模が小さくなるほど回答割合が高くなる傾向にある。

金融機関からの融資状況



②今後の返済見通し

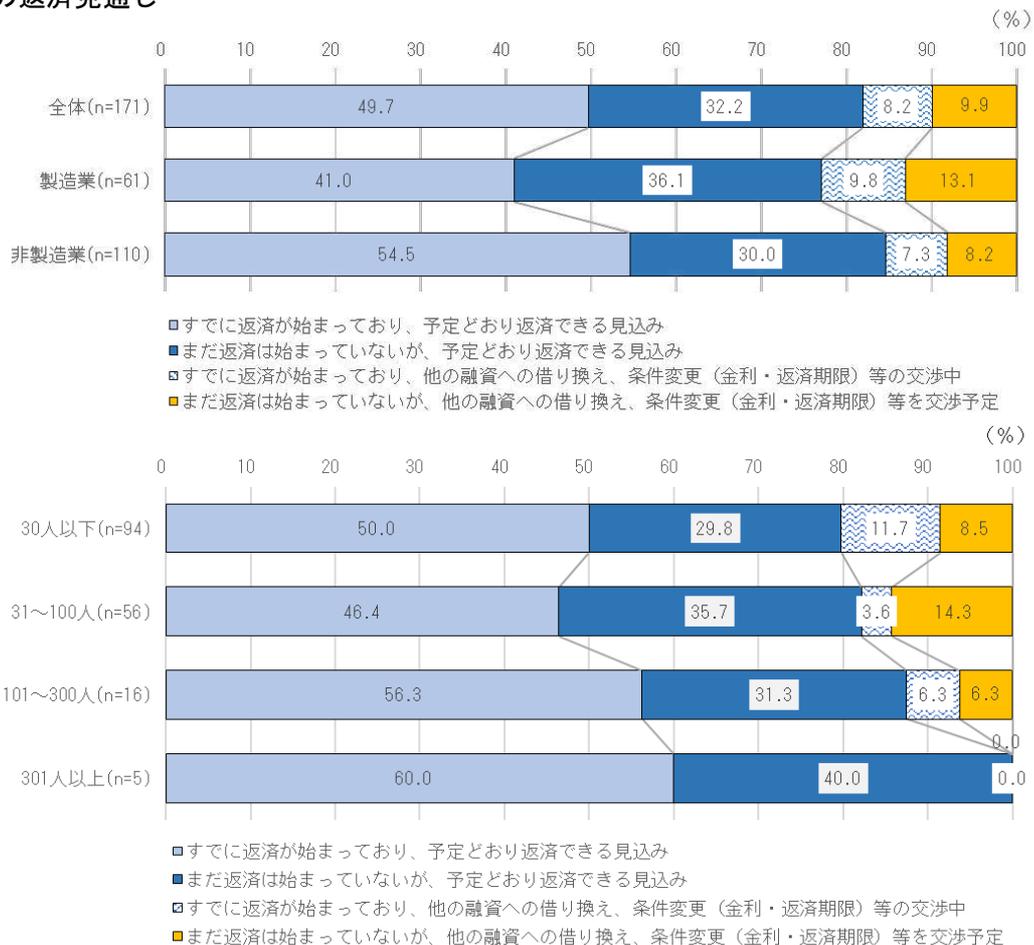
他の融資への借り換え、条件変更等を交渉中または交渉予定の企業は約 18%

新型コロナ関連融資を「現在、受けている」企業に今後の返済見通しについて尋ねたところ、「すでに返済が始まっており、予定どおり返済できる見込み（以下：返済中）」が 49.7%となった。「まだ返済は始まっていないが、予定どおり返済できる見込み（以下：返済予定）」(32.2%)を合わせると、全体の約 82%が予定どおり返済できる見込みである。

一方、「すでに返済が始まっており、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等の交渉中（以下：交渉中）」は 8.2%であり、「まだ返済は始まっていないが、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等を交渉予定（以下：交渉予定）」(9.9%)を合わせると、約 18%が借り換えや条件変更が必要とみられる。

「交渉中」または「交渉予定」の割合を従業員規模別にみると、「30人以下」が 20.2%と最も多く、次いで「31～100人」が 17.9%となるなど、小規模企業ほど予定どおりに返済することが難しいケースが多くなっている。

今後の返済見通し



③他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等に向けた課題

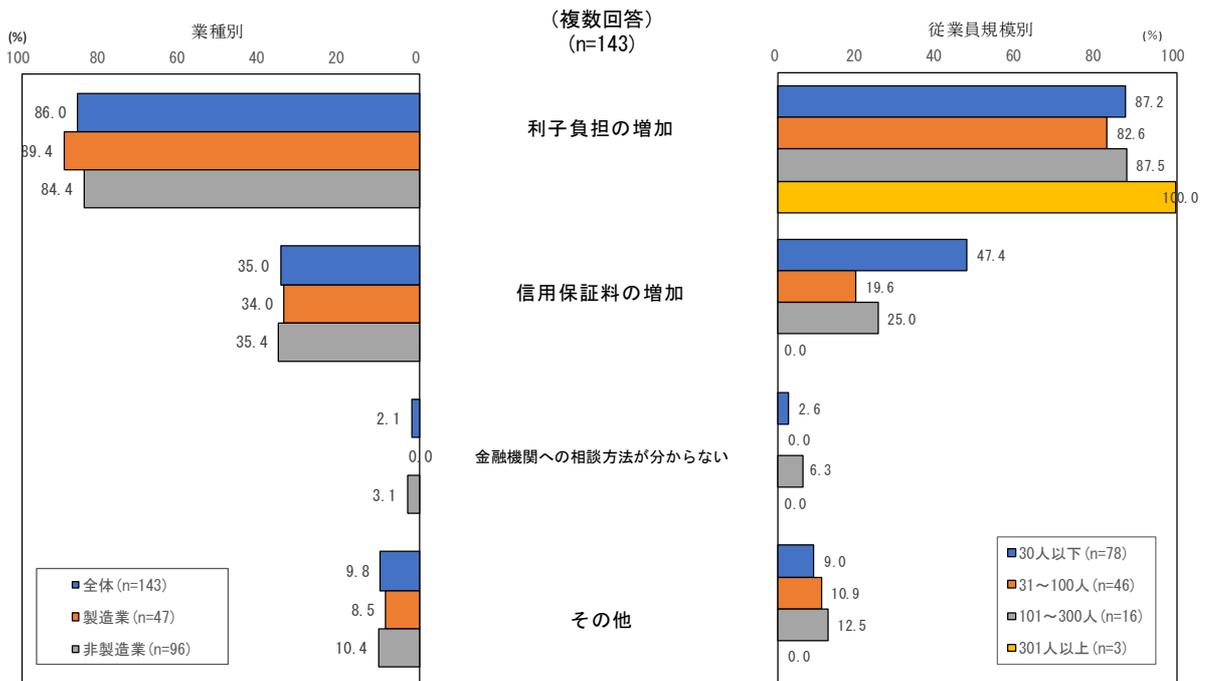
「利子負担の増加」が最上位で86%、「信用保証料の増加」が35%で続く

他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等に向けた課題についてきいたところ、「利子負担の増加」が86.0%と圧倒的に多く、「信用保証料の増加」（35.0%）が続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「利子負担の増加」（製造業：89.4%、非製造業：84.4%）が最も多く、以下の項目もほぼ同じ割合の回答となり、課題に業種の差はない。

従業員規模別では、すべての規模で「利子負担の増加」が最も多くなっている。また、「30人以下」では「信用保証料の増加」と回答した割合が47.4%と高くなっている。

他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等に向けた課題



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期		
		2023年 4-6	2023年 7-9	2023年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	400	△ 9.3	△ 1.3	5.8	19.8	51.3	29.0	16.6	65.5	17.9	20.4	65.0	14.6
製造業	121	△ 6.6	△ 3.4	6.7	24.0	45.5	30.6	16.8	63.0	20.2	24.4	58.0	17.6
食料品	27	7.4	△ 7.7	19.2	25.9	55.6	18.5	19.2	53.8	26.9	30.8	57.7	11.5
木材・木製品	4	△ 75.0	0.0	75.0	0.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	6	△ 50.0	△ 16.7	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3
化学・ゴム製品	11	△ 18.2	9.1	45.5	18.2	45.5	36.4	18.2	72.7	9.1	45.5	54.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5
金属製品	16	△ 37.5	△ 31.3	△ 25.0	18.8	25.0	56.3	0.0	68.8	31.3	12.5	50.0	37.5
一般機械器具	13	△ 23.1	0.0	△ 15.4	7.7	61.5	30.8	23.1	53.8	23.1	15.4	53.8	30.8
電気機械器具	14	21.4	21.4	7.1	35.7	50.0	14.3	21.4	78.6	0.0	28.6	50.0	21.4
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	17	17.6	0.0	5.9	29.4	58.8	11.8	17.6	64.7	17.6	11.8	82.4	5.9
非製造業	279	△ 10.4	△ 0.4	5.4	17.9	53.8	28.3	16.5	66.5	16.9	18.7	68.0	13.3
建設業	73	△ 23.3	2.8	△ 4.2	8.2	60.3	31.5	15.3	72.2	12.5	9.7	76.4	13.9
情報通信業	22	△ 4.5	4.5	4.5	18.2	59.1	22.7	18.2	68.2	13.6	13.6	77.3	9.1
卸売業	65	△ 7.7	△ 7.7	15.4	24.6	43.1	32.3	16.9	58.5	24.6	29.2	56.9	13.8
小売業	34	△ 5.9	0.0	△ 8.8	26.5	41.2	32.4	20.6	58.8	20.6	14.7	61.8	23.5
運輸業	22	△ 4.5	△ 9.1	22.7	18.2	59.1	22.7	4.5	81.8	13.6	31.8	59.1	9.1
サービス業その他	63	△ 4.8	4.8	7.9	17.5	60.3	22.2	19.0	66.7	14.3	17.5	73.0	9.5
従業員規模別													
10人以下	59	△ 22.0	△ 17.5	△ 8.8	10.2	57.6	32.2	8.8	64.9	26.3	12.3	66.7	21.1
11～30人	126	△ 19.8	△ 5.6	△ 1.6	17.5	45.2	37.3	15.1	64.3	20.6	15.9	66.7	17.5
31～50人	52	0.0	△ 11.5	9.6	26.9	46.2	26.9	11.5	65.4	23.1	28.8	51.9	19.2
51～100人	75	△ 5.3	5.4	25.7	20.0	54.7	25.3	21.6	62.2	16.2	32.4	60.8	6.8
101～300人	43	9.3	14.0	14.0	23.3	62.8	14.0	18.6	76.7	4.7	18.6	76.7	4.7
301人以上	45	2.2	17.8	0.0	26.7	48.9	24.4	26.7	64.4	8.9	15.6	68.9	15.6

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期		
		2023年 4-6	2023年 7-9	2023年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	400	△ 7.3	△ 2.0	4.8	17.0	58.8	24.3	16.1	65.7	18.1	18.4	68.0	13.6
製造業	121	△ 9.9	△ 10.9	4.2	19.0	52.1	28.9	13.4	62.2	24.4	23.5	57.1	19.3
食料品	27	△ 18.5	△ 26.9	3.8	3.7	74.1	22.2	7.7	57.7	34.6	19.2	65.4	15.4
木材・木製品	4	△ 25.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	6	△ 66.7	△ 66.7	△ 33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	11	△ 27.3	0.0	45.5	9.1	54.5	36.4	9.1	81.8	9.1	45.5	54.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	25.0	0.0	62.5	12.5	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	75.0	12.5
金属製品	16	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	6.3	37.5	56.3	0.0	75.0	25.0	12.5	50.0	37.5
一般機械器具	13	△ 7.7	0.0	7.7	7.7	76.9	15.4	15.4	69.2	15.4	23.1	61.5	15.4
電気機械器具	14	35.7	21.4	14.3	50.0	35.7	14.3	28.6	64.3	7.1	35.7	42.9	21.4
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	17	11.8	△ 17.6	5.9	35.3	41.2	23.5	11.8	58.8	29.4	23.5	58.8	17.6
非製造業	279	△ 6.1	1.8	5.0	16.1	61.6	22.2	17.3	67.3	15.5	16.2	72.7	11.2
建設業	73	△ 17.8	△ 1.4	4.2	4.1	74.0	21.9	8.3	81.9	9.7	9.7	84.7	5.6
情報通信業	22	△ 4.5	9.1	0.0	13.6	68.2	18.2	18.2	72.7	9.1	9.1	81.8	9.1
卸売業	65	△ 7.7	△ 1.5	10.8	21.5	49.2	29.2	24.6	49.2	26.2	24.6	61.5	13.8
小売業	34	△ 11.8	0.0	△ 11.8	23.5	41.2	35.3	26.5	47.1	26.5	17.6	52.9	29.4
運輸業	22	△ 4.5	△ 9.1	9.1	13.6	68.2	18.2	4.5	81.8	13.6	18.2	72.7	9.1
サービス業その他	63	11.1	11.1	9.5	22.2	66.7	11.1	19.0	73.0	7.9	15.9	77.8	6.3
従業員規模別													
10人以下	59	△ 15.3	△ 14.0	△ 7.0	11.9	61.0	27.1	12.3	61.4	26.3	12.3	68.4	19.3
11～30人	126	△ 17.5	△ 9.5	1.6	14.3	54.0	31.7	12.7	65.1	22.2	18.3	65.1	16.7
31～50人	52	△ 5.8	△ 13.5	1.9	21.2	51.9	26.9	11.5	63.5	25.0	21.2	59.6	19.2
51～100人	75	4.0	13.5	27.0	22.7	58.7	18.7	27.0	59.5	13.5	31.1	64.9	4.1
101～300人	43	4.7	14.0	7.0	18.6	67.4	14.0	16.3	81.4	2.3	11.6	83.7	4.7
301人以上	45	0.0	6.7	△ 6.7	15.6	68.9	15.6	17.8	71.1	11.1	8.9	75.6	15.6

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2023年4～6月期の						2023年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	400	△ 7.8	△ 13.6	△ 6.8	△ 9.3	△ 15.5	△ 19.1	19.8	57.0	△ 1.0	5.0
製造業	121	0.8	△ 8.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 10.3	△ 11.6	20.2	61.2	2.5	8.3
業種別											
食料品	27	33.3	22.2	26.9	△ 11.1	△ 19.2	△ 3.7	34.6	59.3	△ 7.4	11.1
木材・木製品	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	33.3	△ 33.3	△ 50.0	0.0	50.0	25.0	△ 25.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	0.0	33.3	33.3	△ 50.0	0.0	33.3	100.0	△ 33.3	0.0
印刷・同関連	6	△ 33.3	△ 50.0	△ 33.3	△ 16.7	16.7	△ 33.3	△ 16.7	100.0	33.3	0.0
化学・ゴム製品	11	△ 9.1	△ 36.4	△ 18.2	△ 9.1	△ 30.0	△ 27.3	36.4	72.7	9.1	△ 18.2
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5	0.0
金属製品	16	△ 56.3	△ 56.3	△ 56.3	△ 6.3	△ 12.5	△ 43.8	0.0	50.0	0.0	6.3
一般機械器具	13	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	△ 23.1	△ 7.7	△ 7.7	15.4	61.5	23.1	23.1
電気機械器具	14	28.6	7.7	35.7	7.1	△ 7.1	14.3	28.6	78.6	△ 14.3	28.6
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	17	11.8	△ 5.9	△ 5.9	31.3	0.0	△ 5.9	41.2	76.5	11.8	5.9
非製造業	279	△ 11.5	△ 15.9	△ 9.5	△ 13.0	△ 17.8	△ 22.4	19.7	55.1	△ 2.6	3.6
建設業	73	△ 17.8	△ 20.9	△ 8.2	△ 18.1	△ 9.9	△ 28.8	14.1	61.1	△ 4.3	1.4
情報通信業	22	△ 27.3	△ 27.3	△ 18.2	△ 18.2	△ 31.6	△ 31.8	4.5	22.7	△ 9.1	9.1
卸売業	65	△ 4.6	△ 9.2	△ 6.2	△ 9.2	△ 25.0	△ 20.6	29.2	56.9	0.0	1.5
小売業	34	△ 11.8	△ 26.5	△ 15.2	△ 17.6	△ 14.7	△ 23.5	29.4	58.8	2.9	△ 8.8
運輸業	22	△ 9.1	△ 14.3	△ 13.6	△ 9.5	5.0	△ 18.2	38.1	61.9	△ 5.0	△ 4.5
サービス業その他	63	△ 6.3	△ 8.2	△ 6.7	△ 7.9	△ 24.2	△ 14.3	9.8	53.3	△ 3.5	16.1
従業員規模別											
10人以下	59	△ 28.8	△ 27.6	△ 32.8	△ 25.9	△ 29.8	△ 32.2	12.3	48.3	△ 14.0	△ 12.1
11～30人	126	△ 7.9	△ 19.7	△ 15.2	△ 9.6	△ 15.4	△ 26.4	17.7	60.0	△ 4.0	6.3
31～50人	52	△ 17.3	△ 7.8	△ 2.0	△ 17.6	△ 12.0	△ 23.1	9.6	45.1	0.0	7.7
51～100人	75	△ 4.0	△ 13.7	2.7	2.7	△ 15.3	△ 13.5	23.0	60.8	4.1	4.1
101～300人	43	7.0	△ 2.4	14.0	△ 4.7	△ 2.4	2.3	23.8	50.0	7.1	9.3
301人以上	45	11.1	4.5	8.9	△ 2.2	△ 14.0	△ 6.7	38.6	73.3	7.0	17.8

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	400	25.5	41.3	33.3	19.2	47.9	32.8	21.8	49.6	28.6
製造業	121	32.2	36.4	31.4	25.8	40.0	34.2	27.5	44.2	28.3
業種別										
食料品	27	48.1	37.0	14.8	40.7	40.7	18.5	42.3	42.3	15.4
木材・木製品	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3
印刷・同関連	6	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	11	27.3	36.4	36.4	18.2	27.3	54.5	18.2	45.5	36.4
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	37.5	37.5	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5
金属製品	16	6.3	31.3	62.5	6.3	31.3	62.5	6.3	31.3	62.5
一般機械器具	13	23.1	46.2	30.8	23.1	46.2	30.8	15.4	61.5	23.1
電気機械器具	14	42.9	42.9	14.3	30.8	46.2	23.1	50.0	35.7	14.3
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	17	35.3	41.2	23.5	23.5	47.1	29.4	17.6	58.8	23.5
非製造業	279	22.6	43.4	34.1	16.3	51.5	32.2	19.3	52.0	28.7
建設業	73	16.4	49.3	34.2	7.5	64.2	28.4	16.4	58.9	24.7
情報通信業	22	18.2	36.4	45.5	18.2	36.4	45.5	22.7	36.4	40.9
卸売業	65	29.2	36.9	33.8	24.6	41.5	33.8	23.1	47.7	29.2
小売業	34	29.4	29.4	41.2	23.5	26.5	50.0	18.2	48.5	33.3
運輸業	22	18.2	54.5	27.3	14.3	57.1	28.6	13.6	59.1	27.3
サービス業その他	63	22.2	49.2	28.6	13.1	65.6	21.3	20.0	53.3	26.7
従業員規模別										
10人以下	59	13.6	44.1	42.4	10.3	51.7	37.9	10.3	46.6	43.1
11～30人	126	30.2	31.7	38.1	18.9	42.6	38.5	18.4	48.0	33.6
31～50人	52	21.2	40.4	38.5	21.6	49.0	29.4	28.0	42.0	30.0
51～100人	75	24.0	48.0	28.0	19.2	47.9	32.9	24.3	54.1	21.6
101～300人	43	25.6	55.8	18.6	16.7	64.3	19.0	27.9	58.1	14.0
301人以上	45	35.6	40.0	24.4	31.8	40.9	27.3	28.9	51.1	20.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	400	9.1	72.5	18.4	6.7	71.0	22.3	17.1	46.7	36.2
製造業	121	11.8	75.6	12.6	8.6	72.4	19.0	24.8	38.8	36.4
食料品	27	7.4	74.1	18.5	0.0	80.8	19.2	29.6	37.0	33.3
木材・木製品	4	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	6	0.0	83.3	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	11	0.0	90.9	9.1	0.0	70.0	30.0	18.2	36.4	45.5
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	75.0	12.5	25.0	62.5	12.5	37.5	25.0	37.5
金属製品	16	12.5	68.8	18.8	12.5	62.5	25.0	6.3	43.8	50.0
一般機械器具	13	7.7	61.5	30.8	15.4	61.5	23.1	23.1	46.2	30.8
電気機械器具	14	7.1	92.9	0.0	7.1	78.6	14.3	35.7	42.9	21.4
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	17	31.3	68.8	0.0	11.8	76.5	11.8	29.4	35.3	35.3
非製造業	279	7.9	71.1	20.9	5.9	70.4	23.7	13.7	50.2	36.1
建設業	73	5.6	70.8	23.6	9.9	70.4	19.7	9.6	52.1	38.4
情報通信業	22	13.6	54.5	31.8	0.0	68.4	31.6	13.6	40.9	45.5
卸売業	65	4.6	81.5	13.8	1.6	71.9	26.6	19.0	41.3	39.7
小売業	34	5.9	70.6	23.5	5.9	73.5	20.6	17.6	41.2	41.2
運輸業	22	9.5	71.4	19.0	15.0	75.0	10.0	9.1	63.6	27.3
サービス業その他	63	12.7	66.7	20.6	4.8	66.1	29.0	12.7	60.3	27.0
従業員規模別										
10人以下	59	5.2	63.8	31.0	0.0	70.2	29.8	8.5	50.8	40.7
11～30人	126	11.2	68.0	20.8	6.5	71.5	22.0	16.0	41.6	42.4
31～50人	52	5.9	70.6	23.5	8.0	72.0	20.0	15.4	46.2	38.5
51～100人	75	12.2	78.4	9.5	8.3	68.1	23.6	17.6	51.4	31.1
101～300人	43	9.3	76.7	14.0	14.6	68.3	17.1	25.6	51.2	23.3
301人以上	45	6.7	84.4	8.9	4.7	76.7	18.6	24.4	44.4	31.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	400	28.2	63.4	8.4	60.5	35.9	3.5	8.7	81.5	9.8	13.3	78.4	8.3
製造業	121	28.6	63.0	8.4	63.6	33.9	2.5	14.0	74.4	11.6	16.5	75.2	8.3
食料品	27	38.5	57.7	3.8	63.0	33.3	3.7	3.7	85.2	11.1	11.1	88.9	0.0
木材・木製品	4	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	66.7	16.7
化学・ゴム製品	11	36.4	63.6	0.0	72.7	27.3	0.0	9.1	90.9	0.0	0.0	81.8	18.2
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	16	6.7	86.7	6.7	50.0	50.0	0.0	12.5	75.0	12.5	18.8	68.8	12.5
一般機械器具	13	23.1	69.2	7.7	61.5	38.5	0.0	30.8	61.5	7.7	30.8	61.5	7.7
電気機械器具	14	28.6	71.4	0.0	78.6	21.4	0.0	14.3	57.1	28.6	28.6	71.4	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	17	47.1	47.1	5.9	76.5	23.5	0.0	17.6	76.5	5.9	17.6	70.6	11.8
非製造業	279	28.1	63.5	8.4	59.1	36.9	4.0	6.3	84.7	9.0	11.9	79.8	8.3
建設業	73	19.7	74.6	5.6	63.9	33.3	2.8	4.3	87.1	8.6	9.7	81.9	8.3
情報通信業	22	13.6	77.3	9.1	31.8	59.1	9.1	0.0	90.9	9.1	18.2	72.7	9.1
卸売業	65	43.1	43.1	13.8	63.1	30.8	6.2	10.8	78.5	10.8	9.2	83.1	7.7
小売業	34	35.3	58.8	5.9	61.8	35.3	2.9	5.9	91.2	2.9	0.0	91.2	8.8
運輸業	22	38.1	61.9	0.0	61.9	38.1	0.0	5.0	85.0	10.0	9.1	77.3	13.6
サービス業その他	63	19.7	70.5	9.8	56.7	40.0	3.3	7.0	82.5	10.5	22.6	71.0	6.5
従業員規模別													
10人以下	59	22.8	66.7	10.5	55.2	37.9	6.9	3.5	78.9	17.5	3.4	81.0	15.5
11～30人	126	30.6	56.5	12.9	63.2	33.6	3.2	8.1	79.8	12.1	12.7	81.0	6.3
31～50人	52	17.3	75.0	7.7	51.0	43.1	5.9	6.0	88.0	6.0	13.5	80.8	5.8
51～100人	75	29.7	63.5	6.8	64.9	31.1	4.1	13.7	76.7	9.6	13.5	77.0	9.5
101～300人	43	26.2	71.4	2.4	50.0	50.0	0.0	11.9	83.3	4.8	18.6	72.1	9.3
301人以上	45	40.9	56.8	2.3	73.3	26.7	0.0	9.3	88.4	2.3	22.2	73.3	4.4

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	400	68.4	59.4	10.3	44.6	4.3	40.4	30.3	12.5	5.0
製造業	121	78.5	74.4	18.2	43.0	7.4	28.9	33.9	14.9	5.8
食料品	27	77.8	92.6	40.7	63.0	3.7	18.5	22.2	14.8	3.7
木材・木製品	4	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	3	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	100.0	100.0	0.0	16.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3
化学・ゴム製品	11	81.8	81.8	27.3	18.2	0.0	27.3	45.5	9.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	62.5	0.0	37.5	0.0	50.0	50.0	37.5	0.0
金属製品	16	87.5	56.3	0.0	43.8	6.3	25.0	50.0	18.8	6.3
一般機械器具	13	69.2	46.2	0.0	23.1	0.0	38.5	15.4	7.7	0.0
電気機械器具	14	78.6	71.4	14.3	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	17	88.2	70.6	23.5	41.2	17.6	29.4	17.6	11.8	0.0
非製造業	279	64.0	52.9	6.8	45.3	2.9	45.3	28.8	11.5	4.7
建設業	73	83.3	40.3	0.0	45.8	1.4	56.9	29.2	9.7	5.6
情報通信業	22	31.8	54.5	0.0	31.8	0.0	40.9	27.3	4.5	9.1
卸売業	65	72.3	70.8	16.9	36.9	9.2	20.0	30.8	21.5	3.1
小売業	34	64.7	50.0	11.8	70.6	2.9	58.8	35.3	17.6	5.9
運輸業	22	68.2	59.1	13.6	40.9	0.0	40.9	27.3	4.5	4.5
サービス業その他	63	42.9	47.6	1.6	46.0	0.0	54.0	23.8	4.8	3.2
従業員規模別										
10人以下	59	52.5	52.5	1.7	30.5	1.7	32.2	39.0	18.6	10.2
11～30人	126	76.8	58.4	12.0	45.6	4.0	36.0	29.6	12.8	8.8
31～50人	52	65.4	53.8	9.6	44.2	3.8	28.8	32.7	9.6	0.0
51～100人	75	69.3	69.3	13.3	49.3	6.7	52.0	36.0	16.0	0.0
101～300人	43	67.4	53.5	7.0	37.2	4.7	46.5	20.9	14.0	4.7
301人以上	45	68.9	66.7	15.6	60.0	4.4	51.1	17.8	0.0	2.2

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	400	5.5	6.3	0.8	0.5	2.8	13.8	13.0	12.5	2.8
製造業	121	5.0	9.9	0.0	0.0	5.0	11.6	14.9	6.6	1.7
食料品	27	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	33.3	7.4	3.7	0.0
木材・木製品	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
化学・ゴム製品	11	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
金属製品	16	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	25.0	0.0	0.0
一般機械器具	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	7.7	7.7
電気機械器具	14	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	17	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	11.8	17.6	5.9
非製造業	279	5.8	4.7	1.1	0.7	1.8	14.7	12.2	15.1	3.2
建設業	73	2.8	11.1	0.0	0.0	1.4	5.6	20.8	15.3	4.2
情報通信業	22	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	27.3	13.6	13.6	0.0
卸売業	65	9.2	1.5	0.0	0.0	1.5	15.4	9.2	16.9	3.1
小売業	34	2.9	2.9	5.9	2.9	0.0	20.6	5.9	14.7	0.0
運輸業	22	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	4.5	13.6	4.5
サービス業その他	63	7.9	3.2	1.6	1.6	4.8	19.0	11.1	14.3	4.8
従業員規模別										
10人以下	59	11.9	6.8	1.7	0.0	6.8	20.3	11.9	22.0	1.7
11～30人	126	8.8	7.2	0.0	0.0	1.6	10.4	11.2	14.4	4.0
31～50人	52	1.9	5.8	0.0	0.0	3.8	19.2	15.4	5.8	5.8
51～100人	75	1.3	6.7	1.3	1.3	2.7	13.3	21.3	17.3	2.7
101～300人	43	2.3	4.7	2.3	2.3	0.0	9.3	4.7	2.3	0.0
301人以上	45	2.2	4.4	0.0	0.0	2.2	13.3	11.1	4.4	0.0

④ コロナに関連する金融機関からの融資状況

金融機関からの融資状況

(単位：%)

	回答数	現在、受けている	もともと受けていない	受けていたがすでに返済済	受けていたがすでに借り換え済	わからない
全体	399	43.9	45.1	5.3	1.0	4.8
業種別						
製造業	120	51.7	38.3	3.3	0.8	5.8
食料品	27	51.9	40.7	3.7	0.0	3.7
木材・木製品	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	11	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5
金属製品	16	62.5	31.3	0.0	0.0	6.3
一般機械器具	13	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0
電気機械器具	14	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	17	52.9	23.5	5.9	5.9	11.8
非製造業	279	40.5	48.0	6.1	1.1	4.3
建設業	73	43.8	47.9	5.5	1.4	1.4
情報通信業	22	40.9	50.0	4.5	0.0	4.5
卸売業	65	41.5	46.2	6.2	1.5	4.6
小売業	34	29.4	52.9	11.8	2.9	2.9
運輸業	22	40.9	45.5	4.5	0.0	9.1
サービス業その他	63	41.3	47.6	4.8	0.0	6.3
従業員規模別						
10人以下	59	52.5	37.3	5.1	1.7	3.4
11～30人	126	52.4	35.7	6.3	1.6	4.0
31～50人	52	48.1	38.5	7.7	0.0	5.8
51～100人	75	42.7	46.7	4.0	1.3	5.3
101～300人	42	38.1	52.4	0.0	0.0	9.5
301人以上	45	11.1	80.0	6.7	0.0	2.2

※不明を除く

④ - 2 今後の返済見通し

今後の返済見通し

(単位：%)

	回答数	すでに返済が始まっており、予定どおり返済できる見込み	まだ返済は始まっていないが、予定どおり返済できる見込み	すでに返済が始まっており、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等の交渉中	まだ返済は始まっていないが、他の融資への借り換え、条件変更（金利・返済期限）等を交渉予定
全体	171	49.7	32.2	8.2	9.9
業種別					
製造業	61	41.0	36.1	9.8	13.1
食料品	14	57.1	28.6	0.0	14.3
木材・木製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	3	0.0	33.3	0.0	66.7
化学・ゴム製品	5	20.0	60.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	3	33.3	33.3	33.3	0.0
金属製品	10	30.0	30.0	40.0	0.0
一般機械器具	8	50.0	25.0	0.0	25.0
電気機械器具	6	33.3	50.0	16.7	0.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	9	55.6	33.3	0.0	11.1
非製造業	110	54.5	30.0	7.3	8.2
建設業	32	50.0	40.6	6.3	3.1
情報通信業	9	66.7	11.1	11.1	11.1
卸売業	25	48.0	32.0	12.0	8.0
小売業	10	50.0	30.0	20.0	0.0
運輸業	9	88.9	11.1	0.0	0.0
サービス業その他	25	52.0	28.0	0.0	20.0
従業員規模別					
10人以下	29	41.4	31.0	13.8	13.8
11～30人	65	53.8	29.2	10.8	6.2
31～50人	24	45.8	29.2	8.3	16.7
51～100人	32	46.9	40.6	0.0	12.5
101～300人	16	56.3	31.3	6.3	6.3
301人以上	5	60.0	40.0	0.0	0.0

※不明を除く

④ - 3 借り換え、条件変更に向けた課題

借り換え、条件変更に向けた課題 (複数回答)

(単位：%)

	回答数	利子負担の増加	信用保証料の増加	金融機関への相談 方法が分からない	その他
全体	143	86.0	35.0	2.1	9.8
業種別					
製造業	47	89.4	34.0	0.0	8.5
食料品	12	91.7	41.7	0.0	0.0
木材・木製品	1	100.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	50.0	0.0	50.0
化学・ゴム製品	3	66.7	0.0	0.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	3	100.0	33.3	0.0	0.0
金属製品	6	100.0	33.3	0.0	16.7
一般機械器具	6	100.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	5	60.0	60.0	0.0	20.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	8	100.0	37.5	0.0	0.0
非製造業	96	84.4	35.4	3.1	10.4
建設業	28	85.7	35.7	0.0	7.1
情報通信業	9	77.8	22.2	0.0	22.2
卸売業	22	81.8	54.5	0.0	13.6
小売業	6	83.3	16.7	0.0	16.7
運輸業	8	87.5	12.5	12.5	0.0
サービス業その他	23	87.0	34.8	8.7	8.7
従業員規模別					
10人以下	24	87.5	50.0	0.0	8.3
11～30人	54	87.0	46.3	3.7	9.3
31～50人	20	80.0	15.0	0.0	15.0
51～100人	26	84.6	23.1	0.0	7.7
101～300人	16	87.5	25.0	6.3	12.5
301人以上	3	100.0	0.0	0.0	0.0

※不明を除く

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
一般機械器具	設備の老朽化
その他の製造業	原料の不足により、製品が不足
建設業	世代交代
	若年者不足
	働き方改革への対応
卸売業	諸経費の販価への転嫁が難しい業態
	製品の減産
運輸業	ドライバー不足
サービス業その他	原価率上昇
	静岡市道路占用料が高額

② 他の融資への借り換え、条件変更を検討する際の課題

業種	自由回答
印刷・同関連	課題はない
化学・ゴム製品	特になし
金属製品	経営者保証
電気機械器具	借り換えしない
建設業	借り換え、条件変更は検討していない
	借り換えはしない
情報通信業	現状の経営不振のため借りられない
	銀行のプロパー融資に切り替え予定、金利も下がる為特に問題はなし
卸売業	問題なし
	特になし
	特になし
小売業	立地
サービス業その他	課題なし
	特になし

③市の産業振興全般に関する意見

(製造業)

業種	自由回答
食料品	光熱費（特に電気代）の高騰が、収益に大きな影響を与えている。国、県、市での対応を期待する
	労働力不足のため、生産能力が非常に低下している。ハローワーク、その他募集しても人がいない
印刷・同関連	制度融資に個人保証を求めないでほしい
化学・ゴム製品	ここ数年アスファルト合材の出荷が右肩下がり状態で、出荷が少ないと損益分岐点を下回り、事業の継続が難しくなる
金属製品	設備投資に関する支援拡大
一般機械器具	今年はモデルチェンジが極端に少ない年で来年は多いと聞いている。大事な1年である
電機機械器具	10%消費税は円安にともない輸入した材料が値上がりした分、また石油等のエネルギー問題に対しても利益に大きく影響してくる。更に静岡市は企業へのフィードバックが無い事業所税を重ねて徴収するので静岡の経済がよっぽど良くならない限り企業は疲弊してしまう。毎年若者の人口流出も止められない状況が続く労働者不足や事業承継にも数値が表れている。またBCP対策になる安全な土地が少ない静岡では企業が事業拡大したくても平らな土地がある農地から転用できない為に他の地域に移ることをやむを得ず選択している。これでは静岡の産業全体が衰退していくのは誰の目にもわかること。新市長には一刻も早く古い悪しき条例を変えて新しい静岡の産業を産み出す仕組みを作ってもらいたい。今時箱ものだけでは決して経済は良くならないことは判っているはず。多くの若い人のパワーを静岡に持ってこなければ空き家問題も拡大するばかりでGDPも下がりコロナが終息しても静岡市の産業構造は今より深刻な状態になるでしょう
その他の製造業	1%位にならないか
	今後も、貸付金利が0%で継続してもらえたいことを、強く希望します。それでも返済できないところが本当に危ういところになります。第一段階として、無金利返済を始めて、その数年後に金利を含めた返済を始まる様に、二段階の救済措置をとってもらえると、小規模会社は大変助かります。

(非製造業)

建設業	企業誘致するべき。非常に遅い
	資材が高価となっているため（特に金属類）、建設単価見直しを細かなスパンで行っていただきたい
情報通信業	補助金は返済不要なので助かる。例えば、新システム開発時には開発資金がかかるが、そういう時に使える補助金があると助かる
卸売業	円安・物価高騰対策支援
	ご支援いただきありがとうございます
	ふるさと納税に対する、市の取り組みが焼津市等と比べて弱い。もっと力を入れるべきです。物価高が続く中、節約志向はより強くなると考えます。ふるさと納税の返礼品はパイの奪い合いです。やったもん勝ちです。弊社も3月に申し込みました
小売業	エレベーターなどの（耐震及びco2排出削減などの目的）大型設備に対する補助をしてほしい
	今後どのように労働力を確保していくのだろうか インボイス制度がよくわからない だまして高額な商品売る業者が頻繁に来る。何とかならないか
運輸業	高騰する電気代の補助をしてほしい
サービス業その他	清水港への外国船入港を増やしてほしい。老舗企業への情報提供、情報発信をお願いする
	静岡市の人口は、政令指定都市として恥ずかしい。雇用、仕事がない地域に学生は戻らないし人は定着しない
	特にはありませんが景気の悪い清水区の三保方面にもう少し人が動く仕掛けがあるといいなと思います。三保の松原も今は観光客が少ないと聞きました
	人口が減っているのだから役人も議員も減らしたらいいのに。増えたらいいのは役人のやる気 インバウンドの強化や街の活性化など